

## 平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSSホールディングス  
 コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林田 喜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 岩見 元志

TEL 03-6661-7840

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	8,777	31.3	264	15.7	252	6.0	175	△10.3
26年9月期第2四半期	6,686	3.3	228	22.1	238	110.0	196	140.6

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 207百万円 (2.8%) 26年9月期第2四半期 202百万円 (33.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	34.87	34.56
26年9月期第2四半期	38.89	38.54

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	7,698	2,099	27.3	416.16
26年9月期	5,704	1,929	33.8	382.43

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 2,099百万円 26年9月期 1,929百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,556	31.8	285	48.7	246	16.9	172	1.7	34.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) ヤマト食品株式会社、除外 1社 (社名)  
(注)詳細は、添付P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	5,285,600 株	26年9月期	5,285,600 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	240,865 株	26年9月期	240,865 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	5,044,735 株	26年9月期2Q	5,044,780 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点における当期の連結業績予想は、平成26年11月18日に公表したものと変更はありません。(当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実施の業績はこれと異なる可能性があります。)

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、穏やかな景気回復基調が続いています。個人消費は底固く推移しており、設備投資は横ばいながらも輸出及び鉱工業生産については持ち直しの動きもあり、企業収益には改善傾向がみられます。

政府は、引き続き好調な企業業績を設備投資の増加や賃上げ・雇用情勢の更なる改善につなげ、地域経済も含めた経済の好循環拡大の実現を目指していますが、今春闘においてベア回答をした企業数は昨年以上となり、政労使の足並みの揃った取組みになりつつあります。

今後は、海外景気の下振れ等のリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響や各種政策の効果も合せて継続的に景気回復基調が維持されることが望まれます。

当社グループの主要顧客であるホテル、商業施設等にあつては、訪日外国人の増加により収益は拡大傾向にあり、金融機関においても業績は好調が維持されています。このような環境下にあつて当社グループは、主要顧客の好調を追い風として売上の確保に努めると共に、費用面においては人件費並びに原価のコントロールを徹底することで利益の拡大を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は8,777百万円（前年同期比31.3%増）、連結営業利益は264百万円（前年同期比15.7%増）、連結経常利益は252百万円（前年同期比6.0%増）、連結四半期純利益は175百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の業況は以下のとおりです。

## ① スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（ＣＳＳ）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄業務を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルが高稼働に推移したことで既存事業所の売上は前年を上回る実績を上げることができました。また、本年3月1日より株式会社阪急阪神ホテルズ直営ホテルを中心とする13事業所を、新たに受託したことにより売上を拡大することとなりました。

費用については、ホテルの高稼働に伴う時間外手当の発生及び新たに受注した事業所に関わる諸経費等があったものの利益についても前年を上回るすることができました。

この結果、売上高2,937百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は104百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

## ② 総合給食事業 株式会社センダン（ＳＤＮ）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、1月から稼働した大型事業所が売上増に貢献、また既存事業所においては著名人のネームバリューを活かしたメニューの投入などにより堅調に売上を積上げることができました。

費用については、各事業所において食材ロスの削減の徹底及び計画的なシフト編成により原価及び人件費をコントロールすることで利益の確保に努めました。

この結果、売上高は1,128百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は20百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

## ③ 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（ＴＭＬ）

当事業は、音楽関連事業とセキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、金融営業部門は大型一括件名の納入により計画を上回る売上を達成したものの、法人営業部門については受注のずれ込み、空間プロデュース部門については音楽CM制作(ナレーション)の減少等により計画値を割り込む結果となり売上全体としては前年に届きませんでした。

費用については、売上の減少に合せて販管費の削減を図ったものの、入札件名の増加により粗利率が大幅に低下した影響を受け営業利益は前年を下回ることとなりました。

この結果、売上高は1,522百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は14百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

## ④音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社(OTK)

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、全国規模でのセミナーの開催及び展示会への積極的な参加、きめ細かい試聴会等の開催により一層の営業の強化を図りました。また、輸入ブランドのメーカーとは海外展示会を通じてコミュニケーションを図ると共に、来日時には同行セールスを行うなど、内外問わず連携を図りました。この結果、円安による原価上昇の影響はあったものの、販売増により業績は好調に推移し、利益においても前年を大きく上回りました。

この結果、売上高は1,538百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益は66百万円(前年同期比163.6%増)となりました。

## ⑤食材販売事業 ヤマト食品株式会社(YMT)

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設会社現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

なお、本年1月1日付にて、株式会社デジタル・コミュニケーションズを存続会社とし、ヤマト食品グループ(ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社、株式会社日本給食)を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更し、新たにスタートいたしました。

事業の概況は、増収策の一環として、昨年12月に新たに開設した多摩営業所を加え、9営業所体制での販売強化を本格化し、新規案件の獲得に努めました。費用面においては原価の削減へ向け、商流の一本化を進めると共に、仙台出張所の閉鎖を行い、業務の効率化を図りました。

この結果、売上高は1,679百万円、営業利益は49百万円となりました。

## ⑥総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート(CBS)

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第2四半期連結累計期間においては、管理業務の受託にあたりグループ各社のニーズに合わせて効率化を図ると共に、ヤマト食品株式会社の連結会計への取込み及びCSS新規受託13事業所の管理業務を引き継ぎました。また、外部企業の業務についても引き続き受託いたしました。この結果、業績は概ね計画どおり推移いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて1,994百万円増加し、7,698百万円となりました。資産の増減の内訳は流動資産が1,308百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金238百万円、受取手形及び売掛金892百万円の増加によるものであります。固定資産については685百万円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産336百万円、無形固定資産143百万円、投資その他の資産206百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,824百万円増加し、5,598百万円となりました。負債の増減の内訳は流動負債が1,018百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金485百万円、短期借入金200百万円の増加によるものであります。固定負債については805百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金708百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて170百万円増加し、2,099万円となりました。主な要因は四半期純利益175百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当40百万円による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より333百万円増加し、1,423百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が252百万円となり、売上債権の増加516百万円、たな卸資産の増加156百万円、仕入債務の増加277百万円などがあり、使用した資金は20百万円(前年同期は220百万円の取得)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による145百万円の収入及び保険積立金の解約による111百万円の収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出56百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出527百万円により、使用した資金は318百万円（前年同期は192百万円の取得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金170百万円の増加及び長期借入金800百万円の増加による収入がありましたが、長期借入金254百万円の返済による支出、配当金の支払39百万円により、得られた資金は663百万円（前年同期は100百万円の使用）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当期の連結業績予想は、平成26年11月18日に公表したもから変更はありません。（当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（特定子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間より、当社子会社の株式会社デジタル・コミュニケーションズ（以下、DGCという。）がヤマト食品株式会社の株式を取得したことに伴い、ヤマト食品株式会社が特定子会社となりました。

（連結の範囲の重要な変更）

従来、当社の非連結子会社でありましたDGCが、平成26年10月1日付をもって、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食（以下、3社を総称してヤマト食品グループという。）の全株式を取得いたしました。これにより重要性が増したため、第1四半期連結会計期間よりDGCを連結子会社とし、ヤマト食品グループを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加となります。

また、本年1月1日付にて、DGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323,226	1,561,529
受取手形及び売掛金	1,478,436	2,371,106
商品及び製品	329,566	480,075
原材料及び貯蔵品	28,769	33,311
未収還付法人税等	11,984	—
繰延税金資産	23,838	27,169
その他	146,779	183,343
貸倒引当金	△768	△6,305
流動資産合計	3,341,833	4,650,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	784,837	986,041
減価償却累計額	△312,906	△461,877
建物及び構築物(純額)	471,931	524,163
土地	953,028	1,235,238
その他	97,295	126,151
減価償却累計額	△68,341	△95,629
その他(純額)	28,953	30,521
有形固定資産合計	1,453,913	1,789,923
無形固定資産		
のれん	—	146,983
その他	74,932	71,266
無形固定資産合計	74,932	218,250
投資その他の資産		
投資有価証券	473,846	579,692
長期預金	140,000	90,000
その他	219,627	370,274
投資その他の資産合計	833,474	1,039,966
固定資産合計	2,362,320	3,048,140
資産合計	5,704,154	7,698,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,477	1,027,969
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	217,838	276,575
未払金	514,889	709,698
未払法人税等	24,331	49,996
賞与引当金	115,559	118,895
その他	306,104	366,648
流動負債合計	2,731,200	3,749,784
固定負債		
長期借入金	763,200	1,471,878
繰延税金負債	45,662	66,306
退職給付に係る負債	172,067	239,084
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	8,853
その他	39,480	40,510
固定負債合計	1,043,675	1,849,177
負債合計	3,774,876	5,598,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,282,908	1,420,997
自己株式	△98,191	△98,191
株主資本合計	1,855,978	1,994,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,299	105,343
その他の包括利益累計額合計	73,299	105,343
純資産合計	1,929,278	2,099,410
負債純資産合計	5,704,154	7,698,371

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,686,971	8,777,545
売上原価	5,549,869	7,151,613
売上総利益	1,137,102	1,625,932
販売費及び一般管理費	908,481	1,361,362
営業利益	228,620	264,569
営業外収益		
受取利息	594	253
受取配当金	3,714	3,966
受取賃貸料	3,309	8,208
投資事業組合運用益	13,131	515
その他	18,201	23,731
営業外収益合計	38,950	36,675
営業外費用		
支払利息	25,927	26,594
支払手数料	2,137	17,112
その他	1,271	4,986
営業外費用合計	29,336	48,693
経常利益	238,234	252,551
特別利益		
投資有価証券売却益	10,590	—
特別利益合計	10,590	—
特別損失		
固定資産除却損	—	333
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	333
税金等調整前四半期純利益	248,824	252,218
法人税、住民税及び事業税	48,815	69,531
法人税等調整額	3,815	6,761
法人税等合計	52,631	76,293
少数株主損益調整前四半期純利益	196,193	175,925
四半期純利益	196,193	175,925

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	196,193	175,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,054	32,043
その他の包括利益合計	6,054	32,043
四半期包括利益	202,247	207,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,247	207,969

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	248,824	252,218
減価償却費	44,953	40,829
のれん償却額	—	7,735
持分法による投資損益(△は益)	△1,500	△2,081
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,590	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	284	2,135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,066	14,904
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,353	△36,710
受取利息及び受取配当金	△4,308	△4,521
支払利息	25,927	26,594
売上債権の増減額(△は増加)	△317,462	△516,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,089	△156,920
仕入債務の増減額(△は減少)	221,782	277,762
未払金の増減額(△は減少)	43,731	42,550
未払又は未収消費税等の増減額	7,181	△41,092
その他	△29,000	128,501
小計	274,491	35,274
利息及び配当金の受取額	4,383	4,816
利息の支払額	△26,129	△26,770
法人税等の支払額	△53,227	△46,284
法人税等の還付額	20,750	12,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,268	△20,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	190,000	145,599
投資有価証券の取得による支出	△22,544	△56,081
投資有価証券の売却による収入	11,590	—
有形固定資産の取得による支出	△6,390	△11,862
無形固定資産の取得による支出	—	△4,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△527,414
保険積立金の解約による収入	4,731	111,417
投資不動産の賃貸による収入	—	8,208
その他	14,686	16,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,072	△318,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	170,009
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△306,030	△254,350
社債の償還による支出	△65,000	△10,000
配当金の支払額	△24,751	△39,694
その他	△4,262	△2,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,044	663,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	312,297	324,959
現金及び現金同等物の期首残高	917,267	1,089,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(△は減少)	—	8,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,229,565	1,423,628

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	スチュー ード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
(1)外部顧 客に対す る売上高	2,767,173	1,098,192	1,212,034	1,600,813	6,678,213	8,758	6,686,971	—	6,686,971
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	600	1,535	22,782	2,336	27,255	117,597	144,852	△144,852	—
計	2,767,773	1,099,727	1,234,816	1,603,150	6,705,468	126,355	6,831,823	△144,852	6,686,971
セグメント 利益	88,720	17,407	25,127	82,997	214,253	3,555	217,808	10,811	228,620

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10,811千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	2,936,470	1,127,866	1,504,274	1,520,629	1,679,739	8,768,980
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	600	845	34,430	2,017	—	37,892
計	2,937,070	1,128,711	1,538,705	1,522,646	1,679,739	8,806,873
セグメント利益	104,951	20,312	66,243	14,713	49,118	255,339

(単位:千円)

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	8,564	8,777,545	—	8,777,545
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	126,372	164,264	△164,264	—
計	134,936	8,941,809	△164,264	8,777,545
セグメント利益	12,902	268,241	△3,671	264,569

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,671千円は、のれんの償却額△7,735千円、全社利益及びセグメント間取引消去等の額4,064千円によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間に当社子会社のDGCが、ヤマト食品グループの全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「食材販売事業」を追加しております。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食材販売事業」セグメントにおいて、ヤマト食品グループの全株式を取得し、連結子会社となりました。当該事象によるのれんの発生額は、154,719千円であります。

なお、本年1月1日付にて、連結子会社であるDGCを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品株式会社」に変更しております。